

○職員手当の状況（平成30年4月1日現在）

・期末手当・勤勉手当 ※国の制度と同じ

1人あたり平均支給額（平成29年度）：154万7千円
平成29年度支給割合
・期末手当：2.60月分（1.45月分）
・勤勉手当：1.80月分（0.85月分）
※（ ）内は再任用職員の支給割合です。
※職制上の段階・職務の級等による加算措置あり。

・退職手当 ※国の制度と加算措置が一部異なる

1人あたり平均支給額（平成29年度）

・自己都合：30万5千円

・勧奨・定年：2,079万1千円

支給率	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

※その他の加算措置：定年前早期退職特別措置
2～20%加算(国は2～45%加算)

・地域手当（普通会計）

支給実績（平成29年度決算）	1億4,580万3千円
支給対象職員1人あたり 平均支給年額（平成29年度決算）	270,005円
支給対象地域	市内全域
支給率	7%
支給対象職員数	543人
国の制度（支給率）	10%

※普通会計とは、国民健康保険事業・介護保険事業等の特別会計と水道事業・下水道事業の企業会計を除いたものをいいます。
※一般行政職とは、特別職（市長・議員等）・技能労務職・消防職・教育職などを除いた職員をいいます。

・扶養手当 ※国の制度と同じ

内容	支給実績
・子：10,000円 ・子以外：6,500円 ・満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 ：1人につき5,000円加算	5,699万1千円 （支給職員1人あたり 平均支給年額： 235,500円）

・住居手当 ※国の制度と同じ

内容	支給実績
・借家：最高支給限度額27,000円 ※平成24年度より 持ち家主居手当を廃止	2,158万8千円 （支給職員1人あたり 平均支給年額：263,268円）

・通勤手当 ※国の制度と同じ

内容	支給実績
・交通機関利用者： 最高支給限度額55,000円 ・交通用具利用者： 2Km以上5Kmごとに設定	4,097万4千円 （支給職員1人あたり 平均支給年額：87,178円）

・時間外勤務手当（普通会計）

区分	平成28年度	平成29年度
支給総額	6,890万2千円	7,701万1千円
職員1人あたり支給年額	185,720円	216,932円

・特殊勤務手当（普通会計）（全職種）

支給実績（平成29年度決算）	2,398万円
支給対象職員1人あたり 平均支給年額（平成29年度決算）	420,701円
職員全体に占める手当支給職員の割合	10.5%
手当の種類（手当数）	3

勤務時間 その他の勤務条件の状況

○勤務時間

月～金曜（休日・祝日を除く）8時30分～17時15分
うち休憩時間1時間、1日7時間45分勤務
（本庁などの場合。一部出先機関（クリーンセンター等）を除く）

○年次有給休暇

1年度につき20日付与（現年度付与のみ翌年度に繰越可能）
平成29年中 平均取得日数：9.3日

○特別休暇の種類など

ドナー休暇・ボランティア休暇・子の結婚休暇・結婚休暇・
産前休暇・産後休暇・生理休暇・育児時間休暇・育児参加
休暇・配偶者の出産・忌引休暇・夏季休暇・リフレッシュ休暇・
妊娠通勤緩和休暇・子の看護休暇・病気休暇・介護休暇

研修の状況（平成29年度実施内容）

・奈良県市町村職員研修センター実施分

一般研修39人：各種階層別研修（新規採用職員・中堅・係長・課長補佐級・課長級）

専門研修50人：滞納整理事務研修／契約事務研修／補助
事業執行事務適正化研修／パソコン研修／文書作成力向上
研修／簿記入門研修等

・その他派遣研修239人：人権を考える市民集会等各種人
権研修／民間企業派遣研修等

・独自研修180人：手話研修／新規採用職員研修／接遇研
修／メンタルヘルス研修／自殺予防対策研修／意識啓発
セミナー

福利厚生などの状況

職員の厚生制度として、地方公務員法第42条の規定にも
とづき、大和郡山市職員共済組合を設置し、職員の元気回復、
その他厚生に関する事業を行っています。

この職員共済組合は、職員の会費（毎月の給料月額に
1000分の5を乗じた額）で運用されています。

また、職員の共済制度は地方公務員等共済組合法にもとづ
き、職員と市が分担拠出する財源により、短期給付事業（医
療関係等）、長期給付事業（年金関係）、福祉事業（人間ドッ
グ事業等）を行っており、厚生年金・国民年金・健康保険・
国民健康保険と同様に社会保険制度の一環とされています。

公務災害補償・利益の保護の状況

○公務災害補償の概要

公務上、通勤途上の災害により、負傷または死亡した場合
には、地方公務員災害補償基金から一定の補償が行われます。

公務災害	傷病：5 死亡：0
通勤災害	傷病：0 死亡：0

（平成29年度実績）

○公平委員会の状況

業務の種類	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件
苦情の処理	0件